

## 平成 27 年 3 月期 中間決算情報 (連結)

平成 26 年 12 月 24 日

会 社 名 東日本高速道路株式会社

URL <http://www.e-nexco.co.jp/>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣瀬 博

問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)村山 和夫

(TEL)03(3506)0111 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 26 年 12 月 25 日

(百万円未満、銭未満は切捨て)

(%表示は小数第二位以下切捨て)

## 1. 平成 27 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	462,080	6.0	31,043	△6.6	32,400	△6.0	24,337	20.8
26 年 3 月期中間期	435,674	9.9	33,268	△37.7	34,499	△36.8	20,134	△37.3

(注) 包括利益 27 年 3 月期中間期 36,594 百万円 (81.5%) 26 年 3 月期中間期 20,160 百万円 (△37.1%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期中間期	231.78	—
26 年 3 月期中間期	191.75	—

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期中間期 679 百万円 26 年 3 月期中間期 619 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期中間期	984,774	188,640	19.1	1,796.57
26 年 3 月期	882,424	156,094	17.6	1,486.61

(参考) 自己資本 27 年 3 月期中間期 188,640 百万円 26 年 3 月期 156,094 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期中間期	△85,132	△11,832	102,856	38,237
26 年 3 月期中間期	△40,339	△11,723	10,733	28,895

## 2. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,117,700	30.1	6,000	84.4	8,400	44.9	9,200	300.6	87.61

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	105,000,000株	26年3月期	105,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	27年3月期中間期	105,000,000株	26年3月期中間期	105,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期中間期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	442,404	6.5	29,720	△4.5	32,947	△4.5	20,492	△3.7
26年3月期中間期	415,323	10.3	31,135	△39.3	34,536	△36.4	21,289	△35.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	195.16	—
26年3月期中間期	202.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	944,016	159,853	16.9	1,522.41
26年3月期	849,537	143,075	16.8	1,362.62

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 159,853百万円 26年3月期 143,075百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
2. 中間連結財務諸表等 .....	6
(1) 中間連結財務諸表 .....	6
① 中間連結貸借対照表.....	6
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	8
中間連結損益計算書.....	8
中間連結包括利益計算書.....	9
③ 中間連結株主資本等変動計算書.....	10
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(会計方針の変更) .....	12
(2) 中間財務諸表 .....	13
① 中間貸借対照表 .....	13
② 中間損益計算書.....	15
③ 中間株主資本等変動計算書.....	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響から一部に弱い動きがみられたものの、公共事業等の経済対策や雇用環境の改善により緩やかな回復が続きました。一方、労働需給の引き締めを受け、建設業をはじめ非製造業において人手不足感が高まっているほか、建設資材の価格上昇が懸念されるとともに、7～9月期のGDP速報値が2四半期連続のマイナス成長となるなど先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりなき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置きながら、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制に基づき、適正かつ効率的に業務を遂行してきました。

また、長期的視点に立って経営基盤の強化に向けた取組みを推進するため、民営化の20年後にあたる平成37年(2025年)に達成したい姿として「長期ビジョン2025」を策定しました。そして、「長期ビジョン2025」の実現に向けたスタート期間として、最初の3年間を「着実に事業を推進し将来の飛躍につなげる期間」と位置づけ、「中期経営計画(平成26～28年度)」を策定し、これに基づき、事業を実施してきました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が462,080百万円(前期比6.0%増)、営業利益が31,043百万円(同6.6%減)、経常利益が32,400百万円(同6.0%減)となり、これに特別損益及び法人税等を加減した結果、中間純利益は24,337百万円(同20.8%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (高速道路事業)

高速道路事業においては、安全で快適な走行環境を確保する道路機能の向上、交通安全対策等に必要となる修繕、道路を良好な状態に保つための清掃や点検、構造物や施設の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んできました。

経年劣化が進む高速道路の大規模更新・大規模修繕計画については、事業化に向けてより具体的な計画の策定を行うとともに、国、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)等の関係機関との調整を進めてきました。また、平成24年12月に中央自動車道笹子トンネル上り線で天井板落下事故が発生したことを受け、進みゆく老朽化に対して資産を健全な状態に保全していくための点検のあり方についても検討を行い、道路の維持修繕に関する省令・告示の制定に併せて点検基準の見直しを実施しました。さらに、当社独自の取組みとして、平成25年7月に発表した「スマートメンテナンスハイウェイ(SMH)」構想の実現に向けた具体的な検討課題や体制などを取りまとめた「SMH基本計画」を策定し、平成26年5月29日に公表しました。

高速道路の料金施策等につきましては、利便増進計画終了に伴う割引制度全体の見直しにより、これまでの通勤割引や平日昼間割引等を終了するとともに、平成26年4月1日からは平日朝夕割引等の新たな割引を開始しました。また、これに合わせて、消費税率引上げに伴う料金改定も実施しました。このほか、福島第一原子力発電所の事故(以下「原発事故」といいます。)により警戒区域等から避難されて

いる方等を対象とした高速道路の無料措置(注)を継続するとともに、「東北観光フリーパス」や「北海道ETC夏トクふりーぱす」等の企画割引を実施しました。

高速道路の新設事業につきましては、東京外環自動車道や首都圏中央連絡自動車道の首都圏ネットワークを形成する環状道路の整備、東北復興の重要路線として期待される常磐自動車道全線開通に向けた取り組み等、252kmの区間において実施し、平成26年4月12日、首都圏中央連絡自動車道稲敷インターチェンジ(以下「IC」といいます。)～神崎IC間10.6kmを開通しました。また、4車線化拡幅等の改築事業については、上信越自動車道信濃町IC～上越ジャンクション等86kmの区間で実施しました。

こうした中、当中間連結会計期間の料金収入は、首都圏中央連絡自動車道の新規開通及び料金割引制度の見直し等により401,270百万円(前期比16.8%増)となりました。また、営業収益は道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第51条第2項及び第4項の規定に基づき、機構に帰属した道路資産の額が24,207百万円(同60.3%減)となったこと等により429,018百万円(同5.2%増)となりました。営業費用は、機構に帰属した道路資産の額の減少に伴い売上原価が減少した一方、機構と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」に基づき機構に支払う道路資産賃借料が277,267百万円(同19.9%増)となり、400,381百万円(同6.0%増)となりました。以上の結果、営業利益28,636百万円(同5.1%減)となりました。

(注) 原発事故により国として避難を指示または勧奨している区域等から避難されている方を対象とした生活再建に向けた一時帰宅等の移動の支援を目的として実施している無料措置と原発事故により警戒区域等を除く福島県浜通り・中通り等の対象地域から避難して二重生活を強いられている母子等及び対象地域内に残る父親等を対象とした生活支援を目的として実施している無料措置をいいます。これらの無料措置は平成27年3月31日まで実施される予定です。

#### (受託事業)

受託事業においては、国及び地方公共団体の委託に基づく工事が進捗したこと等により営業収益は10,836百万円(前期比135.7%増、なお前期は4,597百万円)となり、営業費用は10,846百万円(同132.6%増、なお前期は4,661百万円)となりました。以上の結果、営業損失は9百万円(前期は営業損失64百万円)となりました。

#### (道路休憩所事業)

道路休憩所事業においては、サービスエリア・パーキングエリアをより魅力ある空間として楽しんでもいただけるものとするため、磐越自動車道磐梯山サービスエリア(下り線)を、地域性・旅の楽しみを凝縮した「ドラマチックエリア」として平成26年11月22日にグランドオープンさせるべく、リニューアル工事を実施しました。また、地元の特産品や名産品などの地域産品を紹介・応援する企画を行うことにより、地域の「ショーウィンドウ」化を推進する等、着実に事業を進めてきました。

こうした中、消費税率引上げ等の影響により店舗売上高が減少した一方、新たに2社が連結子会社となったこと等により、営業収益は23,970百万円(前期比3.5%減)、営業費用は21,520百万円(同0.5%減)となり、営業利益は2,450百万円(同23.6%減)となりました。

(その他)

海外におけるコンサルティング業務が増加したこと等により、営業収益は690百万円(前期比23.2%増)、営業費用は723百万円(同13.3%増)となりました。以上の結果、営業損失33百万円(前期は営業損失78百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 102,349 百万円増加し、984,774 百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 69,803 百万円増加し、796,133 百万円となりました。道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 32,545 百万円増加し、188,640 百万円となりました。中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ 1.5 ポイント上昇し、19.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益 37,567 百万円に加え、減価償却費 12,159 百万円等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加額 82,628 百万円、仕入債務の減少額 39,504 百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは 85,132 百万円の資金支出(前期比 44,792 百万円増)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち 81,117 百万円は、特措法第 51 条第 2 項及び第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入 998 百万円等があった一方、料金收受機械、ETC 装置等の設備投資による支出 12,804 百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは 11,832 百万円の資金支出(前期比 108 百万円増)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入 69,849 百万円及び長期借入れによる収入 75,000 百万円があった一方、長期借入金債務の返済等による支出 21,558 百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成 16 年法律第 100 号)第 15 条第 1 項による債務引受け額 19,968 百万円を含みます。)等があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 102,856 百万円の資金収入(前期比 92,123 百万円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、38,237 百万円(前期比 9,342 百万円増)となりました。

## 2. 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,882	14,767
高速道路事業営業未収入金	70,355	86,049
未収入金	18,533	8,927
有価証券	16,499	23,720
仕掛道路資産	469,536	550,654
その他のたな卸資産	3,673	5,195
その他	19,761	26,962
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	614,228	716,268
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	47,957	44,059
土地	86,531	87,753
その他（純額）	90,438	92,112
有形固定資産合計	224,927	223,925
無形固定資産	9,932	9,607
投資その他の資産		
投資その他の資産	32,920	34,489
貸倒引当金	△135	△128
投資その他の資産合計	32,784	34,361
固定資産合計	267,644	267,893
繰延資産	551	612
資産合計	882,424	984,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	118,824	89,651
1年内返済予定の長期借入金	2,261	679
未払金	35,957	24,637
未払法人税等	2,240	13,637
引当金	5,029	5,705
その他	38,825	20,195
流動負債合計	203,138	154,505
固定負債		
道路建設関係社債	354,643	404,717
道路建設関係長期借入金	50,000	125,000
長期借入金	10	16
ETCマイレージサービス引当金	8,365	9,869
その他の引当金	607	590
退職給付に係る負債	94,515	86,480
負ののれん	4,342	4,183
その他	10,705	10,768
固定負債合計	523,190	641,627
負債合計	726,329	796,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	63,277	83,566
株主資本合計	174,570	194,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	16
退職給付に係る調整累計額	△18,477	△6,235
その他の包括利益累計額合計	△18,475	△6,219
純資産合計	156,094	188,640
負債純資産合計	882,424	984,774

## ② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	435,674	462,080
営業費用		
道路資産賃借料	231,178	277,267
高速道路等事業管理費及び売上原価	136,971	108,830
販売費及び一般管理費	34,256	44,939
営業費用合計	402,406	431,037
営業利益	33,268	31,043
営業外収益		
受取利息	27	39
土地物件貸付料	176	182
持分法による投資利益	619	679
負ののれん償却額	159	159
その他	364	371
営業外収益合計	1,347	1,431
営業外費用		
支払利息	57	20
損害賠償金	15	17
控除対象外消費税	15	25
その他	28	11
営業外費用合計	117	73
経常利益	34,499	32,400
特別利益		
負ののれん発生益	-	5,125
その他	119	86
特別利益合計	119	5,212
特別損失		
固定資産除却損	207	42
その他	24	3
特別損失合計	232	45
税金等調整前中間純利益	34,385	37,567
法人税、住民税及び事業税	14,584	13,461
法人税等調整額	△333	△232
法人税等合計	14,251	13,229
少数株主損益調整前中間純利益	20,134	24,337
中間純利益	20,134	24,337

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	20,134	24,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	14
退職給付に係る調整額	-	12,146
持分法適用会社に対する持分相当額	0	96
その他の包括利益合計	26	12,256
中間包括利益	20,160	36,594
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,160	36,594
少数株主に係る中間包括利益	-	-

## ③ 【中間連結株主資本変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	60,980	172,274	△25	—	△25	172,248
当中間期変動額								
中間純利益			20,134	20,134				20,134
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					26	—	26	26
当中間期変動額合計	—	—	20,134	20,134	26	—	26	20,160
当中間期末残高	52,500	58,793	81,114	192,408	0	—	0	192,409

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	63,277	174,570	1	△18,477	△18,475	156,094
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,048	△4,048				△4,048
会計方針の変更を反映 した当期首残高	52,500	58,793	59,228	170,522	1	△18,477	△18,475	152,046
当中間期変動額								
中間純利益			24,337	24,337				24,337
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					14	12,241	12,256	12,256
当中間期変動額合計	—	—	24,337	24,337	14	12,241	12,256	36,594
当中間期末残高	52,500	58,793	83,566	194,860	16	△6,235	△6,219	188,640

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	34,385	37,567
減価償却費	11,358	12,159
負ののれん発生益	-	△5,125
持分法による投資損益 (△は益)	△619	△679
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,095	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	585	686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	904
受取利息及び受取配当金	△33	△47
支払利息	2,330	1,823
固定資産売却損益 (△は益)	△102	△77
固定資産除却損	278	127
売上債権の増減額 (△は増加)	15,686	△6,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,055	△82,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,815	△39,504
その他	△1,613	△80
小計	△34,512	△81,725
利息及び配当金の受取額	78	78
利息の支払額	△2,288	△1,729
法人税等の還付額	22	515
法人税等の支払額	△3,639	△2,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,339	△85,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,299	△12,804
固定資産の売却による収入	353	136
投資有価証券の取得による支出	△179	-
投資有価証券の売却による収入	108	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	998
その他	293	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,723	△11,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	75,000
長期借入金の返済による支出	△18,759	△1,590
道路建設関係社債発行による収入	74,828	69,849
道路建設関係社債償還による支出	△59,990	△19,968
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	△19,999
その他	△344	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,733	102,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,330	5,891
現金及び現金同等物の期首残高	70,226	32,345
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,895	38,237

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額について利益剰余金に加減し、割引率の決定方法の変更による退職給付債務の影響額は、その他の包括利益に計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,168百万円増加し、利益剰余金が4,048百万円減少し、当中間連結会計期間のその他の包括利益累計額が11,902百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に与える影響額は軽微であります。

## (2) 【中間財務諸表】

## ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,146	12,103
高速道路事業営業未収入金	70,359	86,054
未収入金	17,358	8,164
有価証券	16,499	23,500
仕掛道路資産	470,943	552,273
商品	4	3
原材料	581	563
貯蔵品	991	742
その他	19,059	25,219
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	609,930	708,615
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	93,397	90,078
無形固定資産	3,678	3,282
高速道路事業固定資産合計	97,075	93,360
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	73,118	73,119
その他(純額)	26,178	25,890
有形固定資産合計	99,297	99,009
無形固定資産	93	147
関連事業固定資産合計	99,390	99,157
各事業共用固定資産		
有形固定資産	17,823	17,513
無形固定資産	4,601	4,676
各事業共用固定資産合計	22,424	22,189
その他の固定資産		
有形固定資産	114	109
その他の固定資産合計	114	109
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,171	20,084
貸倒引当金	△121	△113
投資その他の資産合計	20,049	19,970
固定資産合計	239,055	234,788
繰延資産	551	612
資産合計	849,537	944,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	141,457	102,269
1年以内返済予定長期借入金	2,261	674
リース債務	155	128
未払金	23,444	※4 15,384
未払法人税等	515	12,441
引当金	2,430	2,518
その他	51,509	35,285
流動負債合計	221,774	168,702
固定負債		
道路建設関係社債	354,643	404,717
道路建設関係長期借入金	50,000	125,000
その他の長期借入金	10	9
リース債務	187	131
退職給付引当金	66,012	70,432
ETCマイレージサービス引当金	8,365	9,869
その他の引当金	461	452
資産除去債務	124	125
その他	4,881	4,722
固定負債合計	484,687	615,460
負債合計	706,462	784,162
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	19,277	17,205
繰越利益剰余金	12,504	31,344
利益剰余金合計	31,781	48,550
株主資本合計	143,074	159,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	9
評価・換算差額等合計	0	9
純資産合計	143,075	159,853
負債・純資産合計	849,537	944,016

## ② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	404,781	425,694
営業費用	374,708	396,990
高速道路事業営業利益	30,072	28,703
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	4,597	10,836
休憩所等事業収入	5,385	5,182
その他の事業収入	560	690
営業収益合計	10,542	16,709
営業費用		
受託業務事業費	4,661	10,846
休憩所等事業費	4,179	4,122
その他の事業費用	638	723
営業費用合計	9,479	15,693
関連事業営業利益	1,063	1,016
全事業営業利益	31,135	29,720
営業外収益	3,507	3,295
営業外費用	106	67
経常利益	34,536	32,947
特別利益	100	70
特別損失	98	196
税引前中間純利益	34,538	32,821
法人税、住民税及び事業税	13,250	12,330
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	13,249	12,329
中間純利益	21,289	20,492

## ③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	17,846	14,060	31,906	143,200	—	—	143,200
当中間期変動額							
別途積立金の積立	1,430	△1,430	—	—			—
中間純利益		21,289	21,289	21,289			21,289
当中間期変動額合計	1,430	19,858	21,289	21,289	—	—	21,289
当中間期末残高	19,277	33,919	53,196	164,489	—	—	164,489

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	19,277	12,504	31,781	143,074	0	0	143,075
会計方針の変更による累積的影響額		△3,723	△3,723	△3,723			△3,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,277	8,780	28,057	139,351	0	0	139,351
当中間期変動額							
別途積立金の積立	△2,071	2,071	—	—			—
中間純利益		20,492	20,492	20,492			20,492
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					9	9	9
当中間期変動額合計	△2,071	22,564	20,492	20,492	9	9	20,502
当中間期末残高	17,205	31,344	48,550	159,843	9	9	159,853